

マイナンバーで混乱

市民の個人情報を守れ！



2022年12月の宇治市議会定例会で、マイナンバーカードの問題点を追及した党議員の質問に対し、政策企画部長は「マイナンバーカードは対面でもオンラインでも安全確実に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるツールである」と答弁しました。また、9月定例会で同部長は「重要な個人情報が流出することはないとされている」とも答弁していました。

しかし、現在はマイナンバーカードについて次々とトラブルが明らかになっています。

問題山積のマイナカードが安全？

開会中の6月定例会で、党議員は、トラブルが続出しているマイナンバーカードの問題について追及しました。

市は、「保険証連携や公金受取口座の登録手続き時に誤った操作や一部の本人確認情報だけで情報連携したことなどによる人為的なミスなどが主な原因でマイナンバー制度・マイナンバーカードのシステムに起因した問題ではない。」「既存のデータシステムの総点検と第三者の情報が誤って登録されない様、システム改修を含めた手続きの確認・対策を徹底する。」「マイナンバーカード自体は安全性については変わらない」と答弁しました。

しかし、実際には、重要な個人情報の流出や公金口座の誤登録など様々な問題が明らかになり市民に不安が広がっています。

このような状況のもとで、宇治市はマイナンバーカードを用いたコンビニでの住民票交付や印鑑登録証明書の交付などを進めています。

市はいったん立ち止まって、導入について再度検討を行うべきです。

保険証廃止にストップを！

政府は、マイナンバーカードの取得については義務ではないとしてきましたが、健康保険証と一体にし、2024年10月に紙の健康保険証を廃止し、事実上マイナンバーカード保険証の義務化を行おうとしています。

党議員の「マイナンバーカードを持っていない方について医療を受ける際、不利益を被ることはないのか」という追及に、市は、「資格確認証を発行する」と答弁。

しかし、「資格証明書」は一年ごとに発行の申請が必要であり、医療を受ける権利が保障されなくなる恐れもあります。

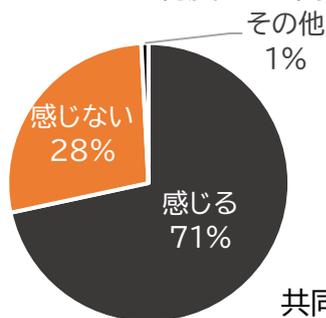
医療関係者からもマイナ保険証が使用できない場合に現場で大混乱が起こり対応できないとマイナ保険証の強制をやめるよう声が上がっています。

下図のように、世論調査で不安や反対の声が多数です。

連日トラブルが続出しているマイナンバーカードの運用を一旦停止して全面的な総点検を行うべきです。

また来年秋に行うとしている紙の健康保険証の廃止にはストップをかけなければなりません。

マイナンバー制度への不安



共同通信社調べ

健康保険証の廃止

